

第7章 今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策への示唆

保護者を対象とした今回の調査は、キャリア教育・キャリアガイダンスに対する現時点での保護者の認識を検討したものであり、直接的に、今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策への具体的なニーズや期待を検討することを目的とした調査研究ではなかった。

しかしながら、本調査の分析結果をもとに、関連する先行研究や先行的な取り組みを交えて解釈した場合、今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策の理論上・実践上のあり方や行く末について数多くの有益な示唆が得られたものとする。そこで、本章では、前半部分で、労働行政を中心としたキャリアガイダンス施策に対する示唆、後半部分で、学校におけるキャリア教育に対する示唆を、それぞれ本報告書の内容をふまえながら、若干、広がりを持たせて述べることにする。

1. 労働行政におけるキャリアガイダンス政策への示唆

(1) キャリア教育・キャリアガイダンスとその背景について

まず第一に、保護者がキャリア教育・キャリアガイダンスとの関連で考える子どもの将来に対する期待や不安は、必ずしも、職業キャリアや就職・就労・労働といった側面ばかりに限定されている訳ではないという点である。

本調査で「子どもの将来に対する期待」についてたずねた結果、確かに、子どもの望む職業に就いてほしい、何らかの資格をとってほしい、安定した職業についてほしい」というニーズは、保護者の間で根強かった（以下、第2章および第4章参照）。しかし、一方で保護者が家庭生活で重視していることは、子どもに、基本的な生活習慣、時間やルールを守ること、自分の事は自分でさせることなどであり、あわせて子どもの健康を重視しているのが一般的であった。また、「学校のキャリア教育に対する期待」についてたずねた結果でも、学ぶこと働くことの意義、自分の個性や適性の理解、社会人に必要なモラルやマナーなどに対する要望が多く、学校で身につけてほしい能力として、読み書きなどの基礎学力の他、人を思いやる力、責任感、協調性、忍耐力などの人格形成的な能力に対する要望もみられた。さらに、「社会人の立場からみたキャリア教育」についてたずねた結果では、社会に出てくる若者に不足している能力として、マナーや時間、あいさつや受け答えなどの一般常識、また他者への配慮や思いやり、コミュニケーションや道徳心・公共心などが多く挙げられた。

こうした結果からは、職業キャリアに焦点を当てたキャリア教育・キャリアガイダンスは、保護者にとって、あまりに職業や就労に的を絞りがちだと感じられやすいことが推測される。実際、キャリア教育・キャリアガイダンスについて自由記述で回答を求めると、かなりの割合で、職業・就労に直結するようなキャリア教育・キャリアガイダンスに対する疑問や不信感が寄せられる。保護者の立場では、より幅広い人間性や人格や人柄といったものに対する関心が高く、あまりに早い段階で性急に職業や就労に子どもを方向づけることを、必

ずしも望ましいことと考えている訳ではない。

現実には、日本で行われているキャリア教育やキャリアガイダンスは、保護者が望むような幅広い人間性や人格や人柄といったものを軽視している訳ではない。むしろ、早い段階で将来や職業のことを考えさせることによって、進学に向けた基礎学力の指導に偏りがちな進路指導を拡張し、より幅広い能力を伸ばそうとするのが一般的である。その意味では、現在、行われているキャリア教育・キャリアガイダンスの具体的な内容が十分に世間一般に知られていない面があり、今後も引き続きキャリア教育・キャリアガイダンスの啓蒙普及といったことに力を入れる必要はある。

その一方で、保護者が望む人間性・人格・人柄といった内容の教育・学習をキャリア教育・キャリアガイダンスの枠内で考え、それを公教育を中心とした様々な取り組みによって推進していくことが、果たして望ましいことなのか否かといった価値判断は別になされる必要がある。特に、海外のキャリアガイダンス研究の動向を考えた場合、キャリア教育・キャリアガイダンスは様々な価値から公平中立であることを基本とするか、または、キャリアガイダンスがともすれば無意識的に個人を能力主義的なキャリア達成レースに駆り立てがちである(Plant,1997 ; Watts,1996) ことに留意して、より非競争主義的・非資本主義的な志向を強調するのが一般的となりつつある(O'Brein,2001; Hartung and Blustein,2002; Hansen,2003; Herr,2003; Irving & Malik,2005; McIlveen, Everton and Clarke,2005)。キャリアガイダンスの背景にあるイデオロギーに関しては、本研究に先立つ予備調査(DPS-06-04「キャリア教育における公共職業サービス機関の役割—キャリアガイダンス施策の新たな枠組み—」を参照のこと <http://www.jil.go.jp/institute/discussion/2006/06-04.htm>) から継続して、本調査の結果でも今後の課題として挙げておく必要がある。

(2) 職場体験学習と基礎学力の対比について

第二に、日本のキャリアガイダンスの特色でもある「職場体験学習」について、現状では、保護者の間でかなり賛同者が多い一方、その効果について疑問をもつ保護者層が中高年齢層を中心に若干みられた(以下、第3章および第4章参照)。それらの年齢層では、基礎学力を重視すべきだとする考え方もみられており、職場体験学習を中心としたキャリア教育と読み書き計算を中心とした基礎教育といった対比が、今回の調査でも観察できたことになる。この点について、現在、アメリカのキャリア教育では、キャリア教育・キャリアガイダンスの狙い・効果の1つとして「基礎学力の向上」を挙げるのが一般的となっている。子どもに将来や職業について考えさせることによって、そこに至るまでの道筋をより明確にイメージさせ、目的意識をはっきりさせることで、そこに至るには自分にどのような学習が必要なのかを認識することができ、基礎学力の学習に向けたモチベーションが高まると想定されるからである。この点では、日本のキャリア教育・キャリアガイダンスも、基礎学力の向上を1つの大きな狙いとして今後、正しく掲げていくべきだという議論を行うこともできるであろう。

ただし、この「基礎学力」を日本のキャリア教育・キャリアガイダンスの文脈でどのように捉えるかについては、若干、難しい面もある。それは、日本のキャリア教育およびその中核となる職場体験学習が、一部、従来の学校教育に対するアンチテーゼとして理解されている場合があるからである。例えば、子どもを学校から外に出し、どんどん職場を体験させるべきだという意見に賛成する保護者の中には、実生活とは関わりが薄いように思える抽象的な学問を机上で学ぶことに対する批判を背景にしている場合もある。これは、教員を企業やビジネスの現場に出すといった教員を対象とした体験プログラムの主張とも通底している。つまり、「世の中から隔絶した学校の中で無味乾燥な学問を世間知らずの教員が教える」ということに対する根強い批判的な眼差しが世間には一部ある。

こうした学校批判・教員批判の適否は定かではなく、より慎重な議論が必要とされよう。しかし、このような主張が根強くある日本において、キャリア教育が基礎学力を向上させるという主張、さらには、子どもの将来を考える上で基礎学力が重要となるという主張は、なかなか世間一般に受け入れられにくい場合がある。より条件の良い仕事に就くためには、より良い学習歴がなければならず、そのためにはより高い基礎学力がなければならない。そして、そうした高い基礎学力が生涯にわたるキャリア発達を可能にする生涯学習を可能にし、継続的な能力開発を可能とする。こうした諸外国ではそれほど疑問視されない主張が、日本の風土では難しい場合があり、この点についても日本のキャリア教育・キャリアガイダンスの背景にある根本問題として十分に認識しておきたい。

(3)地域社会とキャリア教育

第三に、地域社会とキャリア教育という論点は、キャリア教育・キャリアガイダンスにとって、古くて新しい論点である。日本におけるキャリア教育がおもに職場体験学習に特化して推進されているのは、日本において十分に機能しなくなっている地域の教育力といったものを、再び活性化するという狙いも含まれている。

しかし、今回の保護者調査からは、そもそも保護者間でさえ協力や連携が困難であるという姿が浮かび上がる。例えば、地域住民として関与するキャリア教育として、親どうしが話し合うといったことがあげられ（以下、第5章参照）、地域住民としてキャリア教育に参画するための条件整備として、地域住民が関わる仕組み、受け皿などが挙げられ、保護者が相談できる場所や地域住民のネットワークの仕組みが求められる様子には、ばらばらになった地域社会があり、それゆえ何らかの仕組みやネットワークがなければ、地域社会におけるキャリア教育という可能性は見えてこないということが指摘できる。確かに、地域社会におけるキャリア教育がうまく機能している場合には、NPOやボランティア団体などの受け皿、仕組みが、町内会・商店街などの従来からある地域組織と噛み合っている場合であり、そうでなければ、1人の個人が地域社会と関わりをもつのは難しいであろう。したがって、ここには、地域社会におけるキャリア教育を展開するための仕組み作り、ネットワークづくりという点

で、公的な機関が主導的に施策を推進する可能性は多分にある。

ただし、今後の社会情勢に関する質問では、格差拡大、グローバル化・国際化という認識が広く共有されていた（以下、第6章参照）。様々な社会の変動の中で、「地域社会」というコンセプトが、果たしてキャリアガイダンスの具体的な取り組みにとって有益であるのか否かは不明である。とは言え、現在、ヨーロッパなどで見られるキャリアガイダンスの新しいコンセプトは、子どもやその保護者といった枠を超えて、地域の産業界・経済界を巻き込み、地域全体に対するキャリアガイダンスへと進む方向を見せている（Plant,1997）。実際、キャリア教育・キャリアガイダンスに対するリテラシーの高い地域・低い地域というのは、日本においても確かにあり、独特の取り組みを行う NPO や地域団体の周辺地域は、全体としてキャリアガイダンスに熱心である場合が多い。日本のキャリア教育・キャリアガイダンスの方向性の1つとして、地域を対象としたキャリアガイダンスという考え方は議論に値するものであると言えるだろう。

2. 学校におけるキャリア教育への示唆

本調査は、主に学校教育におけるキャリア教育の拡大・普及の中で特に保護者のキャリア教育やキャリアガイダンスに対する意識や理解を調査することで保護者のニーズを分析するとともに、今後、キャリア教育やキャリアガイダンスを推進する上での人的資源としての保護者の可能性を明らかにすること目的としている。保護者は社会（職業）人であり親という立場をもち、子ども達へのキャリア教育やキャリアガイダンスに対しては両方の立場からニーズが高いことが予測され、さらに人材として参与する意識が高いのであれば、今後のキャリア教育に関わる政策立案や実際の運用面でこうした人材のサポートを期待した上で施策を進行することができるようになる。

本調査におけるキャリア教育は保護者が子どもに対して意識する内容で捉えているので幅広い。30代から50代の保護者を対象に調査を実施しているため、キャリア教育やキャリアガイダンスの対象として意識された子どもは、学齢前から大学を卒業した若者までを扱っていることになる。設問項目としては、「学校で行われているキャリア教育」「中学校で行われている職場体験」などの質問項目が設定されて学校教育、特に中学校を中心として、小学校、高校におけるキャリア教育に焦点化されている一方、地域住民としてキャリア教育やキャリアガイダンスにどのように関わることができるかなどの質問が設けられている。そこで、まとめとして学校教育、特に文部科学省が力点を置いている学校段階における小学校、中学校及び高校におけるキャリア教育やキャリアガイダンスを中心に考え、地域住民がこうした活動に関与することにおいてその核となる学校教育の役割を中心に検討していくこととする。

(1) 小・中・高校におけるキャリア教育の進展

キャリア教育が公の文書で初めて登場したのは文部科学省の公文書、1999年の中央教育審

議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」である。答申には「キャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に対する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」とあり、キャリア教育によって職業観・勤労観という価値観を育成し、主体的に選択できる能力の育成を小学校段階から始めることを求めた。キャリア教育について述べられた内容は従来の進路指導の内容と大差なく、本来の進路指導の重要性の再認識を求めるためキャリア教育という用語を用いたと考えても良いであろう。しかし、こうした教育を小学校段階から求めたことは、戦後の教育において初めてである。進路指導の内容を中核としたキャリア教育も、その後幅広い意味をもち様々な分野で使用されるようになっていく。

2003年5月『平成15年版国民生活白書』ではフリーターを、15歳～34歳の若年（ただし、学生と主婦を除く）のうちパート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人と定義し、その数が2001年には417万人にのぼり、若年人口の5分の1を占めると発表した。同白書は「今後の日本経済を担うべき若年の職業能力が高まらないため、経済全体の生産性が低下して経済成長の制約になるおそれがある」と警告している。こうした報告の背景もあり、キャリア教育がニート、フリーター対策として登場したとの認識を一部でもたれている。しかしこれは大変な誤解で、既述したように本来の進路指導について求められてきたことをキャリア教育との新たな語句を用いその理念と方向性を確認したのである。もちろん、この教育は、ニート、フリーター対策として有効であることは間違いなく、その点では、ニート、フリーター問題は、キャリア教育の推進にとって追い風になっていることは確かである。

(2) 保護者が受けた進路指導の機能不全

本調査の対象となった30代、40代、50代の保護者が受けた教育について振り返ってみよう。30代と50代の保護者との相違は大きいかもしれないが、特に40代から50代の保護者については学習指導要領の内容がまだまだタイトに詰め込まれていた時代で、高校進学率が90%を超えた一方、大学進学率は現在の半分である25%を推移していた。進路指導は偏差値偏重ですすめられ「良い学校、良い会社、良い人生」との一元的な価値観が重くのしかかっていた時代でもある。30代の親の時代となると、中学校や高校時代にバブル時代とその崩壊を経て一元的な価値観への疑問がにわかに起こった時代でもあった。1992年には埼玉県の教育長の偏差値不提示の通知をもとに中学校の進路指導に脱偏差値が浸透していった時代でもある。こうした自らが生きた世代がその後の価値観に与える影響（世代効果）については、こうした時代に生きた保護者のキャリア教育に対する捉えに見受けられるかを検討することは必要なことである。この部分については、結果分析の3章－4章で若干触れた。

多くの保護者は自らの価値観の揺らぎから、子どもの将来への期待は強いもののどのよう

にアプローチしてよいか戸惑っているといっても過言ではない。自らの受けた進路指導が現在では機能不全に陥っている自覚を保護者がもっとも強く感じているのではないだろうか。そのため、基本的な生活習慣を身につけるなどいつの世でも変化しない人格形成に力点を置いていると考えられる。また、手に職をつけ、資格をとるといった外形的な技術・技能の習得といった部分への傾注も特徴的なところである。しかし、今後の子どもや若者を取り巻く環境については、「今後もフリーターやニートの若者が増える」を筆頭に就業、結婚、出産といった生活に対する不安が根強い。しかし、基礎学力の習得の重視に対し、将来の職業や進路に関する教育（これは暗にキャリア教育を指している）が重視されるが大きく離れているところにキャリア教育への理解不十分な部分が伺える。

自己理解をどのように推進するか、具体的に自分のキャリアをどのように形成していくかは、学校教育の中で経験したことのない保護者がほとんどであり、どのように具体的なアプローチをしてよいのか、全く分からないのが現状ではないであろうか。

キャリア教育への移行は、こうした進路指導時代を生きた保護者の認識を明らかに変えてきている。学校におけるキャリア教育について、職場見学、職場体験を支持する意見が群を抜いていることから理解できる。しかし本来のキャリア教育は「職業観・勤労観という価値観を育成し、主体的に選択できる能力の育成を小学校段階から始める主体的な進路選択能力の育成」することであり、単に職業について学ぶだけではなく全教育活動を通じてこれから生きていくうえで必要な能力・態度や価値観を身につけていくこととの理解に至るには今しばらく時間が必要なようである。出口指導と揶揄される入社試験や入学試験に受かることのみで終始した進路指導を経験してきた保護者にもこれだけの認識の変化があることは驚くべきことでもある。

(3)地域住民としての保護者をキャリア教育に参画させるには

社会人として客観的に子ども達を評価すると、不足しているものに、マナーや時間の管理、挨拶や受け答えなどの一般常識、他者への配慮や思いやり、コミュニケーション能力や道徳心・公共心が上げられた。こうしたいわゆる社会性の欠如については、それぞれの能力の育成する場として、基礎学力が学校、基本的な生活習慣や人格形成は家庭、職業能力は職場、コミュニケーション能力は学校を中心に地域・家庭の役割も大きいと認識されており、学校が学力育成の中心的場であることの認識は強いようである。

地域住民としてキャリア教育に関わりたいと思っている保護者も多い反面、地域住民が関わる仕組みや受け皿となる施設などへの期待も高く、自らがキャリア教育に関わる仕組みや施設に取り組む段階にまでは至っていない。そこでこうした地域住民としての保護者の意識をキャリア教育へのレディネスと考えると、こうした人材を有効に活用するコーディネーターの役割を担う機能として学校への期待が高まってくる。地域住民として保護者がキャリア教育に参画するために必要な仕組みと認識している「若者だけでなく保護者も気軽に相談で

きる場」「地域住民が互いに協力できるネットワークの仕組み」などに学校組織がどのように応えられるであろうか。

(4)地域のキャリア教育のコーディネーター役としての学校の機能

子どものより良い進路選択に向けて、保護者の支援や指導も必要になってくるという観点から、学校と保護者と連携する意義を始め、学校が保護者の力を最大限引き出し、保護者が学校への最大限に支援する環境をどのように保障すべきか。そのためには子ども地域の人材としての価値付けが必要になってくる。保護者も自分たちが育った時代の価値観であった「いい学校、いい会社、いい人生」の図式が適わなくなり、社会の急激な変化、多様な価値観の存在の中で特に子どもの将来に対して不安を感じている。その対応策として、保護者として学校と、地域の住民として地域と、職業人として学校や地域と連携し地域の子どもの将来にむけたキャリア教育やキャリアガイダンスにかかわるという選択肢が浮上してきている。このチャンスを生かし、community-based なキャリア教育、キャリアガイダンスを実現することは、わが国の教育そのものの重要な使命が浮上してきたとも捉えることができる。

一方、労働行政が若年者の就労について改善をもとめジョブカフェをはじめとする就労支援組織を立ち上げ、ニート、フリーター対策を実施しているが、社会に出てしまった若年者との連絡を確保する上での難しさを訴えている。一方、少なくとも小学校、中学校、高校の学校教育では児童生徒に対し直接キャリア教育を通した前就労支援教育を漏れなく実施することができる。また、社会に出た若年者もこうした学校教育の卒業者と考えると、出身校を窓口として若年者との接点を模索することも不可能とはいえない。こうした視点で考えると、学校教育の役割は、わが国のキャリア教育のキーとなる機関であり、保護者のキャリア教育への関与の可能性と連動させることは非常に重要なことである。

(5)保護者の学校への役割の視点の転換

学校はこれまでの保護者を生徒の側に置き、学校教育の受益者として位置づけてきたが、今後は、子供に対して学校側、つまり教育する側の一員として協働していく姿勢が学校に必要になってくる。そのためには、組織的に保護者を協働者として学校教育に組み込む組織や活動を創出する組織が必要になる。そこでは組織に存在する保護者ではなく、組織で機能する保護者をめざすことになる。たとえば、PTA にキャリア教育にかかわる組織を作り、学校内の分掌である進路指導部会と協働して行事を行うなどの機会を創出し、ともに共同する場を構築していくなどである。

こうした連携を直接保護者に働きかけても容易に実現するわけではない。従来の学校と保護者とが接触するパイプを使い学校側からのメッセージ、キャリア教育、キャリアガイダンスについての情報発信を恒常的に実施していく必要がある。具体的には、以下の方策が考えられる。

①保護者への情報発信のあり方の工夫する

保護者に学校におけるキャリア教育への注視を求めるには恒常的な情報の発信が求められる。学校通信、進路通信、学年通信など紙媒体による情報発信から、携帯電話を使った情報発信、学校のHPを利用した情報発信などを通じた情報発信方法の転換が考えられる。紙媒体の場合、生徒に配布しただけで情報が家庭に届くことは難しいことが多く、学校と保護者を直接結びつけるものとしては、学校のHPへの掲載や、携帯アドレスへの一括配信などが考えられる。

発信内容としてはキャリア教育やキャリアガイダンスへの情報提供やそれらの活動に対する協力要請を行う。児童生徒向けのキャリア教育やキャリアガイダンスの授業についても開催日時を常に発信し、いつでも参加可能な状況を作り、学校の敷居を低くしておくことも重要である。また、感想や意見が返信できるようにHPのページの作成に工夫も求められる。

②PTA総会、保護者会で保護者とのパイプを形成する

年に一回のPTA総会や保護者会は保護者とのパイプを形成する重要な機会である。何度もないこの機会を有効に活用するには、「学校からの要求ばかり」の保護者会であればその在り方を検討すべきである。キャリア教育に保護者の参与を求めるには、とにかく学校に来てもらうことが必要である。多くの参加を望むのであれば、時間のやりくりをして参加したくなるような内容にし、保護者会の企画段階から保護者に参加を求めるなどの方法が考えられる。どんな情報を求めているか、どう説明されると分かり易いか、といった意見をもとに保護者の目線でPTA総会や保護者会を保護者との連携で作り上げていくのである。

③保護者との連携による取り組みを体系的に組み立てていく

保護者の学校キャリア教育への参与へのレディネスを現実的なものとするには、その組織化が考えられる。学校教育の中核としてキャリア教育を展開しているのは、中学校、高校の場合は、進路指導部である。保護者の進路指導業務を補助する組織を構成し、具体的な進路指導活動への連携を求めることでキャリア教育への参与を実現していくことができる。保護者の関与はキャリア教育活動における教師の負担そのものを軽減し、連携の過程で保護者のニーズが聴取できキャリア教育活動がより適切な形で実現する。

進路関連の説明会も集団としての一方的な説明会から研修会、児童生徒のキャリア教育、キャリアガイダンスの行事への参加など運営方法の転換を行う。もちろん授業者側に立った進路授業への協力を求め、目的を明確にした活動を仕組む。進路行事への共同企画者として会議に参加を求めることにより保護者との協働も可能である。面談週間を設定して定期的な面談も必要であるが、問題解決的面談が容易に設定できるような機会を提供する。

学校の側として保護者がキャリア教育において役割を果たす機会は数多く存在する。たとえば、就業体験のコーディネーター、「職業人が語る」の講師コーディネーター、「職業人イ

ンタビュー」の人材バンク、大学見学の引率者など、様々なアイデアが考えられる。教育課程への地域の力として保護者を組み込みことで、学校は教育活動の幅を広げると同時に、保護者のキャリア教育への理解、さらには保護者のキャリア発達をも促進することになり、地域を基盤にしたキャリア教育の質の向上に寄与するのである。

(6)キャリア教育を支える学校以外の地域の組織

学校が保護者との連携でキャリア教育を推進し、保護者に存在するキャリア教育へのレディネスを実際の力に転化していくことで、保護者は次には地域住民としてキャリア教育を推進する基盤を地域に根付かせていくことになる。次に、地域におけるキャリア教育を支える組織の存在や可能性について触れる。

まず、「おやじの会」を取り上げる。日本に1000以上あるといわれる通称「おやじの会」は、保護者会などで恒常的な支援を学校に行うことのできない主に父親によって組織された会であり、キャリア教育を推進する上では、現在、可能性を多く秘めた組織である。実際に学校が「おやじの会」と連携してキャリア教育を実践している事例は多く存在し、それらの活動の成果などを学校や「おやじの会」で共有することで地域の資源を有効に活用することができる。

中学校の職場体験を契機に地域では、事業所側として商工会、青年会議所、ロータリークラブなど、職業安定行政機関としてハローワーク、ジョブカフェなどが連携し、場合によっては組織化してキャリア教育に携わっている。また、通商産業省のキャリア教育プロジェクトの一環として、特色ある活動を行っているNPOが学校のキャリア教育を支援し、地域社会とのつながりを即している事例も数多く存在する。

事例としては少ないかもしれないが、キャリア教育の推進として学校以外の組織や機関におけるキャリア教育の推進は確実かつ着実に拡大している。しかし、これまで述べたように、小学校、中学校、高校12年間の継続的、組織的、段階的なキャリア教育を効果的に実践し、学校がコアとなり、児童生徒や卒業者をも包括した地域のキャリア教育を支え推進する形態は、地域社会がある程度独自にキャリア教育やキャリアガイダンスが実践できるようになるまでその期待は高く、実践が可能になった後もその役割は重要である。

(7)さいごに

児童生徒の価値観は多様化している。キャリア教育、キャリアガイダンスを運営する組織の中心である大人たちは、みずからの価値観のみでキャリア教育を推進していくことないようにする必要がある。調査によって明らかになった保護者間の世代効果は、児童生徒と教師、さらには保護者との価値観のギャップが拡大していることを予見させる。地域の子どもであり、学校の児童生徒であり、将来の地域の人材である子どもたちが、自分の地域でそれぞれの生き方を楽しんで考えることがキャリア教育の基本的なスタンスであるとすれば、学校の

果たす役割は非常に大きいものとなる。その上で、学校と地域住民であり保護者との連携の中でお互いに多様な価値観を受け入れ、連携して地域独自のキャリア教育環境を構築していく姿勢の必要性を本調査によって知りえたことは、今後のキャリア教育のあり方にとっての貴重な知見を得たといえる。

【引用文献】

- Hansen, S. S. 2003 Career counsellors as advocates and change agents for equality. *Career development quarterly*, 52, 43-53.
- Hartung, P.J., & Blustein, D. L. 2002 Reason, intuition, and social justice: Elaborating on Parsons's career decision-making model. *Journal of counseling and development*, 80, 41-47.
- Herr, E. L. 2003 The future of career counselling as an instrument of public policy. *Career development quarterly*, 52, 8-17.
- Irving, B. A., & Malik, B. 2005 *Critical reflections on career education and guidance: Promoting social justice within a global economy*. Oxon: Routledge Falmer.
- McIlveen, P., Everton, B., & Clarke, J. 2005 University career service and social justice. *Australian journal of career development*, 14, 63-70.
- O'Brien, K. M. 2001 The legacy of Parsons: Career counsellors and vocational psychologists as agents of social change. *Career Development Quarterly*, 50, 66-76.
- Plant, P. 1997 The evolving role of the guidance counsellor. *Educational and vocational guidance bulletin*, 59, 30-34.
- Watts, A. G. 1996 Socio-political ideologies in guidance. In Watt, A. G., Law, B., Killeen, J., Kidd, J. M., & Hawthorn, R.(Eds.), *Rethinking Careers Education and Guidance: Theory, Policy and Practice*. London: Routledge. pp.352-355.